

愛知民報

発行所 愛知民報社

〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号
愛知あかつき会館内

☎(052)251-2925 FAX(052)261-6063

定価 月400円 郵送料164円 1部100円

毎週日曜日発行(第5日曜日は休刊)

1966年7月31日第三種郵便物認可

週刊

愛知民報を
周りの人に

2017年春闘
月2万円の賃上げはできる
溜め込んだ内部留保 なんと313兆円!

名古屋駅版ピクトリーマップ

ピクトリーマップとは、各企業の内部留保を明らかにし、月2万円(正規32万円、非正規24万円)の賃上げがすべての従業員に可能なことを地図で示したものです。

表示内容
① 親会社・企業名
② 内部留保額(子会社・持株会社を含む連結決算額)
③ 月2万円の賃上げに必要な内部留保の取り崩し率(%)
(正規32万円、非正規24万円の賃上げ原資が必要となる)
(2016年3月の有価証券報告書より)

内部留保とは・・・?
内部留保とは、企業の利益のうち、株式配当、役員賞与、税金などを払った上で、企業にため込まれている資産です。大企業は、大幅な優遇税制を享受して、このような膨大な内部留保を溜め込んでいます。
内部留保のほんの一部をとくすだけで、すべての従業員(子会社等を含む)に月2万円の賃上げが十分できます。従業員の生活改善を図り、安定した雇用を実現するため、内部留保を活用するべきです。

県内に事業所をもつ主要大企業の内部留保
(1兆円以上、2016年3月決算)

企業名	連結内部留保
トヨタ自動車	19兆8,889億円
J R東海	2兆7,474億円
デンソー	3兆818億円
アイシン精機	1兆1,300億円
中部電力	1兆7,669億円
日立製作所	3兆3,043億円
三菱商事	3兆9,165億円
三井物産	3兆2,497億円
クボタ	1兆19億円
N T T ドコモ	5兆476億円
野村HD	2兆2,461億円
三菱UFJ F G	11兆3,639億円
みずほ F G	4兆8,818億円
三井住友 F G	6兆2,323億円
りそなHD	1兆6,746億円

(全国労働組合総連合・労働運動総合研究所編
「2017年国民春闘白書」より)

“トランプいいなり”なら

米国に対する日本の直接投資残高とモノの輸出
(億ドル)

直接投資残高
モノの輸出額

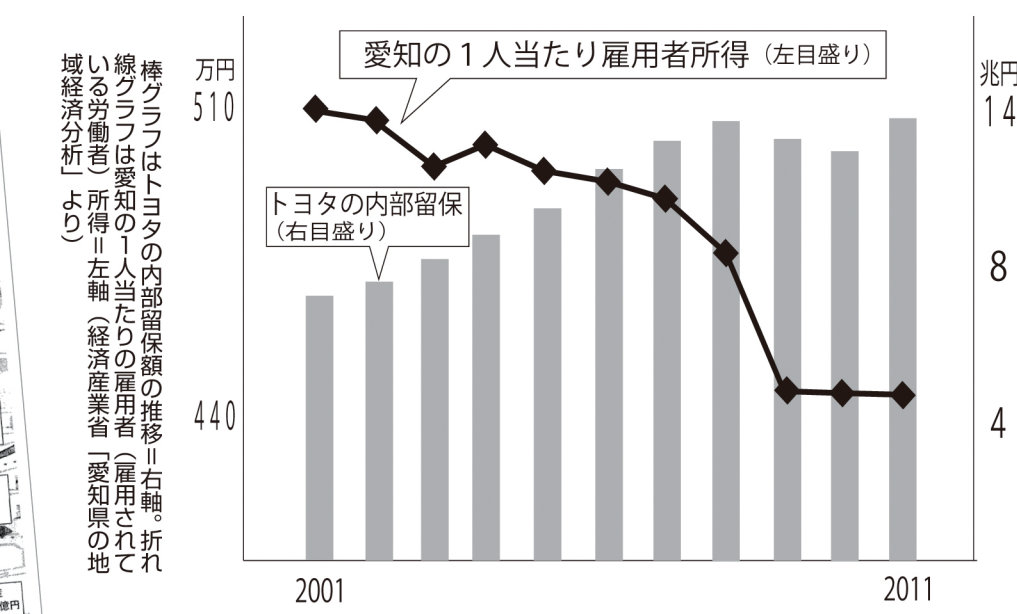
85 87 89 91 93 95 97 99 01 03 05 07 09 11 13 15
(年/年末)

(米商務省データから作成。直接投資残高は年末、輸出額は年間)

県内産業空洞化心配

トランプ米大統領は、米国内の雇用拡大のため、日本企業に国内への工場建設を迫る発言をしています。トヨタは「今後米国内に100億ドルを投じる」と応じました。すでに、日本から米国への工場建設など直接投資は急増(表)しています。一方、米国向け自動車輸出台数はピークの1986年の半分に減っています。自動車関連の中小企業から「トランプいいなり」では、産業空洞化が心配」との声がでています。

減る県民労働者所得 増えるトヨタ内部留保



巨額内部留保活用

日本の大企業の内部留保は史上最高の386兆円。労働運動総合研究所は、内部留保を崩さなくても、これ以上増やさない経営に転換するだけで大幅賃上げは可能であると提言を発表しています。

空前19兆円
2001年から11年の間に、愛知経済に決定的な影響力をもつトヨタ自動車は大幅に内部留保(ため込み利益)を増やしています。一方、愛知県民の1人当たりの雇用者所得は年収約60万円減少しています。

流れ変える
大企業の巨額のもうけを「ため込み」でなく、賃上げや消費の拡大、国内の設備投資に回すよう流れを変えるべきです。

全労連(全国労働組合総連合)と連携する労働運動総合研究所は、2万円の賃上げで、家計消費需要は8・3兆円増え、国内生産は15兆円拡大し、93・2万人分の新規雇用が生まれ、税収も1・4兆円増えるという試算を

出しています。賃上げこそ、消費と生産、雇用を拡大します。

豊田市内 下請7割が赤字
愛知県労働組合総連合(愛労連)などでつくるトヨタ総行動実行委員会は4日、刈谷市内でトヨタシンポジウムをおこないました。このシンポでは、トヨタ自動車関連の下請中小企業の深刻な実態が報告されました。

トヨタは、内部留保を積み増しながら、下請企業に単価引き下げを押し付けてきました。トヨタ総行動実行委員会は、今後トヨタ本社前と刈谷駅で宣伝行動、3月20日には豊田市内で集会とデモ行進をおこないます。

豊田市の根本みはる市議は、議会質問で市内の下請企業の7割が赤字という状況が明らかにになったと発言。

愛労連の樽松佐一議長は「トヨタは下請けいじめによって莫大な利益を蓄積してきた。内部留保を活用し、下請け単価を引き上げ、中小企業での賃上げを実現しよう」と呼びかけました。

日本と愛知の経済好循環をつくるカナメです。

経済好循環